徳島市情報公開・個人情報保護審査会答申

(徳情個審答申第 67 号)

令和7年7月3日

徳情個審答申第 67 号

令和 7 年 7 月 3 日

審査庁

徳島市長 遠藤 彰良 殿

徳島市情報公開・個人情報保護審査会

会長 島内 保彦

徳島市情報公開条例第 19 条第 1 項の規定に基づく諮問について（答申）

令和 7 年 3 月 6 日付け行財発第 6 号により徳島市長から諮問のありました公文書の非公開決定に関する審査請求の件について、次のとおり答申します。

第 1 審査会の結論

徳島市長が行った本件非公開決定処分（令和 7 年 2 月 20 日付け住宅発第 143 号。以下「本件処分」という。）は、妥当である。

第 2 事案の概要

- 1 審査請求人は、令和 7 年 2 月 6 日、徳島市長に対し、「 が毎年陳情した、 丁目の 川沿いの空き家に関する要望等の平成 31 年以降の記録すべて。」の公開を求め、徳島市情報公開条例（以下「条例」という。）第 5 条に基づく公文書公開請求（以下「本件公開請求」という。）をした。
- 2 徳島市長は、本件公開請求に対し、次の理由により、請求の対象とされている公文書の存否を明らかにしないで非公開とする本件処分をした。
 - (1) 本件公開請求については、請求対象文書である要望等記録の内容について、請求の趣旨に記載されている「 丁目の 川沿いの空き家」に関するものと、詳細な特定がなされている。
 - (2) 一般的に、空き家に関する要望等（陳情）とは、当該要望等に係る空家が管理不全状態であることに起因する苦情の申立てや、当該家屋の所有者等に対する行政指導等の措置を要望するものであると考えられるところ、本件請求に応じて請求対象の公文書の存否を答えることにより、当該家屋の所有者等が、特定の団体等から苦情を申し立てられ

る立場や何らかの行政的な措置を要求される立場にあった事実の有無を明らかにすることとなり、当該所有者等個人の権利利益を侵害するおそれがある。特に、本件請求については、要望等記録の内容に関し「 丁目の 川沿いの空き家」と詳細な特定がなされていることから、当該所有者等個人の権利利益を侵害する蓋然性が相当程度高いと認められる。

(3) 以上のことから、当該公文書があるともないともいえないが、仮にあるとしても、条例第 7 条第 2 号の規定により非公開となる。

3 審査請求人は、令和 7 年 2 月 25 日、本件処分の取消しを求める旨の審査請求（以下「本件審査請求」という。）をした。

4 徳島市長は、令和 7 年 3 月 6 日に当審査会に本件審査請求に係る諮問を行った。

なお、本件諮問に関しては、審査庁における審理手続において、処分担当課に対し弁明書を、審査請求人に対し反論書の提出を求めているところ、それぞれ同年 3 月 28 日付け、同年 4 月 21 日付けで審査庁から当審査会に対し送付があった。

また、審査請求人から当審査会に対し、令和 7 年 4 月 17 日付けで、徳島市情報公開・個人情報保護審査会条例第 5 条の規定に基づく意見陳述の申立てがあったため、同年 5 月 23 日に意見聴取を実施した。

第 3 審査請求人の主張の要旨

本件審査請求における審査請求人の主張は、審査請求書、反論書及び意見陳述の内容から、概ね次のとおり要約される。

1 本件公開請求の対象として特定している家屋（以下「本件家屋」という。）は違法建築物であると考えられ、登記もされていない物件であるから、特定の個人を識別することができず、条例第 7 条第 2 号の規定により非公開とすることはできない。

2 本件公開請求の対象の公文書（以下「本件請求対象文書」という。）には、次の理由から、仮にその内容が条例第 7 条第 2 号の規定により非公開となる個人情報であっても、公開すべきである。

(1) 条例第 7 条第 2 号ただし書イは、公開請求に係る公文書に同号の規定により非公開となる個人情報が記録されている場合であっても、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」は例外的に公開できると規定している。

本件家屋は、地域の通学路・避難路になっている道路に面しており、また本件家屋が倒壊して■■■■川に崩落し川をせき止めることになれば、近隣への浸水被害の危険が増すことになる。

加えて、本件家屋が倒壊すれば、近隣の家屋に倒壊による被害が発生するおそれがある。

このことから、本件家屋に関する情報は同号ただし書イに該当する情報であると認められる。

- (2) 条例第 9 条は、公開請求に係る公文書に条例第 7 条各号（第 1 号を除く。）に掲げる非公開情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、当該公文書を公開することができることと規定しており、本件請求対象文書についても、公益上特に公開する必要があるものといえる。
- 3 本件請求対象文書に、仮に条例第 7 条第 2 号の規定により非公開となる個人情報が含まれるとしても、条例第 8 条の規定により部分公開すべきである。
- 4 所有者である個人を特定できることを前提とする本件処分は、10 年程前に当時の町内会長が本件家屋について担当課に対応を求めた際、登記がされておらず所有者が不明であるため対応できないと回答されたことと矛盾している。
- 5 審査請求人らは、10 年ほど前、町内の安全確保のために担当課から提供された情報をもとに本件家屋の状態を改善しようと試みたが、改善には至らなかった。本件家屋については行政による対応が必要だと考えるが、担当課にたびたび陳情しても本件家屋の状態が改善される兆しが無い。
- このことに加え、過去の他の事案における市の職員の対応から、本件処分に関しても、担当課が本件家屋についてなんら対応していないから本件請求対象文書を公開できないのではないかとの疑念を抱いている。
- 6 一般に、市民には、公文書公開請求により市の職員が適切に職務を遂行しているか、違法なことをしていないか等を知る権利・利益があるところ、本件処分により、審査請求人は知る権利を侵害されている。
- 7 本件請求対象文書の公開により、対応状況等の情報が開示されることになり、住民の不安感の軽減や徳島市に対する信頼感の醸成に繋がる。
- 8 処分担当課は、条例第 10 条の規定を恣意的に解釈し、本件処分を行っており、その説明には論理の飛躍がある。

第4 徳島市長の主張の要旨

1 本件公開請求は、「[]丁目[]川沿い護岸及び所有者不明の土地に建てられた不法建築」に係る公文書を対象としているところ、本件公開請求が行われた際のやりとり等において、審査請求人から、これは[]丁目の特定の地番上に所在すると思われる本件家屋のことを指す旨の申立てがなされている。

2 一般的に、特定の家屋に係る陳情・要望（要望等）とは、当該家屋が管理不全の状態であることに起因する苦情の申立てや、当該家屋の所有者等に対する行政指導等の措置を要望するものであると考えられる。

本件請求対象文書である特定の家屋に係る要望等を記録した文書（以下「要望等記録」という。）には、上記の要望等の内容が記録されているところ、当該家屋の所有者等の関係においては、当該所有者等が特定の個人・団体等から苦情を申し立てられる立場や何らかの行政的な措置を要求される立場にあった事実に関する情報等を含んでいることになる。

これらの情報は、いずれも条例第7条第2号に該当し、非公開となるものである。

3 前記1の状況の下では、要望等記録の存否を回答するだけで、本件家屋の所有者等個人がそのような苦情を申し立てられているか否か、行政的措置を要求される立場にあったか否かといった情報を明らかにすることとなる。

よって、本件請求対象文書の存否を回答するだけで、本件家屋の所有者個人の情報を明らかにすることになるため、条例第10条の規定により存否応答拒否すべきものとして非公開としたものである。

第5 当審査会の判断

1 前提の整理

本件家屋の所有者等は明らかでないところ、処分庁が本件請求対象文書は本件家屋の所有者等である個人に関する情報である（法人又は事業を営む個人の情報でない）としていることを、当審査会の判断の前提とすることについて、審査請求人からも主張があるところ、念のため整理する。

本件家屋は、その外観から、個人の住宅であり、所有者又は使用者が個人であることがうかがえる。また、法人又は事業を営む個人がその事

業に用いるための家屋であれば権利関係を明確にするため登記することが一般的であると考えられるところ、本件家屋は登記がされていない。

更には、本件公開請求に係る審査請求人と処分庁のやりとりにおいても、本件家屋の所有者等が個人であることを前提としていることが認められる上に、審査請求人と処分庁との間において、本件家屋の所有者等が個人であることについて争いが無い。

以上から、本件家屋の所有者等が個人であり、本件請求対象文書は本件家屋の所有者等である個人に関する情報であるとの処分庁の判断は妥当であると認められるから、当審査会の判断においてもこれを前提とする。

2 本件請求対象文書における本件家屋の情報が条例第 7 条第 2 号本文の非公開情報に該当するか

(1) 条例第 7 条第 2 号本文においては、個人に関する情報であって、次のいずれかに該当するものを非公開情報とすることを定めている。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

イ 特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの

(2) 特定の家屋について、当該家屋が空家であることを前提とした要望が行われることは、当該家屋の所有者等による管理が不全であること、ひいては当該特定の家屋の所有者等がそのような不適当な管理を行っている原因者として苦情等を申し立てられる立場にあることをうかがわせるものである。したがって、所有者等が個人である家屋に対してされた空家に関する要望に係る情報は、当該家屋の所有者等の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができないとしても、公開することにより当該個人の権利利益を害するおそれがあることから、条例第 7 条第 2 号本文の非公開情報のうち、少なくとも前記(1)のイに掲げるものに該当する。

(3) 審査請求人は、本件家屋は未登記であるから本件請求対象文書における本件家屋の情報は、条例第 7 条第 2 号本文の非公開情報に該当しないと主張している。

審査請求人の主張するところは、登記簿の情報と照合することにより特定の個人を識別することができないことから、条例第 7 条第 2 号

本文の非公開情報のうち前記(1)のアに掲げるものに該当しないという趣旨と解される。しかし、未登記であるからといって所有者が存在しないものではないし、登記簿以外に所有者を知ることができる手段が存在しないものではないから、未登記であることを理由に何人も所有者等の情報を知ることができないとはいえない。更に言えば、登記には公信力がなく、登記簿上の名義人が真の所有者であるとも限らないから、登記の有無によって所有者である個人が識別できるかどうかを判断することは適当でない。よって、未登記であるかどうかは当該非公開情報に該当するかどうかと直接関係するものではない。

本件請求対象文書における本件家屋の情報は、前記 1 のとおり所有者等が個人である家屋に関するものであり、前記(2)のとおり特定の個人を識別することができないとしても個人の権利利益を害するおそれがある情報であることから、条例第 7 条第 2 号本文の非公開情報のうち前記(1)のイに掲げるものに該当する。したがって、この点についての審査請求人の主張は当たらない。

- 3 本件請求対象文書における本件家屋の情報が条例第 7 条第 2 号ただし書の例外的に公開すべきものに該当するか
 - (1) 本件請求対象文書について、審査請求人は、条例第 7 条第 2 号ただし書イが公開請求に係る公文書に同号の規定により非公開となる個人情報記録されている場合であっても、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」は例外的に公開できると規定していることを挙げ、本件家屋は倒壊の危険や川への倒壊・崩落による浸水被害等の危険があることから、本件家屋に関する情報は同号ただし書イに該当する情報であると主張する。
 - (2) 条例第 7 条第 2 号ただし書イの規定は、人の生命、身体、健康、財産又は生活を保護するため、本来は非公開となりうる個人情報を原則に従って非公開とすることにより保護される利益と、当該個人情報を公開することにより保護される利益とを比較衡量した結果、後者が前者に優越する場合にのみ例外的かつ限定的に公開の必要性を認め、各実施機関に対し公開義務を課す趣旨であると解されるところ、この趣旨に鑑みれば、当該規定の適用に当たっての判断は、個々の事案に応じ、個人の人格利益を侵害しないよう慎重かつ具体的な比較衡量をした上でなされなければならない、判断に係る理由についても、客観的かつ妥当なものでなければならないことは言うまでもない。

この点に関し、同旨の規定である行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 5 条第 1 号ただし書口に係る該当性が争点とされた大阪高判平成 24 年 11 月 29 日（判例時報 2185 号 49 頁）も、同様の考え方にに基づき、同号ただし書口の規定により個人情報情報が例外的に開示される場合には「開示に伴う不利益を個人や法人等に受忍させた上で例外的に開示されるものであり、このような不利益を受忍させるためには、その開示により人の生命、健康、生活又は財産等の保護に資することが相当程度具体的に認められることを要する」との解釈を示した上で、不開示により保護される利益と開示により保護される利益を比較衡量し、同号ただし書口に該当しないと判断している。

そこで、当審査会においても、この裁判例の趣旨に沿って検討及び判断をすることとする。

- (3) 前記(2)の点を踏まえ本件処分について検討するに、前記 2 から、家屋に対する空家に関する要望に係る情報は、公開することにより個人の権利利益を害するおそれのある情報であるから、保護される利益が存在する。

一方で、審査請求人が主張する本件請求対象文書を公開すべき理由として挙げる種々の危険性や被害発生可能性は抽象的であって、切迫したものとは認められない。そもそも、仮に当該危険性等が具体的かつ切迫したものであるとしても、本件請求対象文書の公開により公にされる本件家屋に係る空家に関する要望等の内容や当該要望等に対する徳島市の対応の情報が、本件家屋に対する具体的な措置や安全の確保といった当該危険性等の解消・防止にどのように寄与するかといった事情については明らかでなく、審査請求人の主張からもこれをうかがい知ることはできないから、本件請求対象文書を公開することによる利益が存在するとは認められない。

以上から、本件請求対象文書は、公開することにより保護される利益が、非公開とすることにより保護される利益に優越するということとはできず、個人の権利利益を害するおそれを超えて公開することにより人の生命、健康、生活又は財産等の保護に資することが相当程度具体的に認められるものとはいえないから、条例第 7 条第 2 号ただし書の規定により公開する必要性・義務があるものとは認められない。

- (4) 前記(1)から(3)までにおける検討のとおり、本件請求対象文書を条例

第 7 条第 2 号ただし書イの規定により公開すべきとする審査請求人の主張には、理由がない。

4 存否応答拒否の相当性

- (1) 条例第 10 条は、「公開請求に対し、当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該公開請求を拒否することができる。」と規定している。

これは、公開請求された公文書が非公開情報を含むものであって、その存否について回答するだけで、当該非公開情報を公開したことと同じ効果があることとなる場合には、当該公文書の存否にかかわらず、常に存否を明らかにしないで当該公開請求を拒否することとするものである。

また、この存否応答拒否の措置は、「対象文書を隠すために行う」ものではなく、「対象文書の存在・不存在を明らかにするだけで非公開情報を明らかにすることになってしまう場合に、やむを得ず行う」ものである。

- (2) 本件公開請求の趣旨が、仮に、特定の家屋を対象とするものではなく、「 が毎年陳情した空き家に関する要望等の平成 31 年以降の記録すべて。」であったとするならば、当該要望を受けた空家の所在地等の情報を非公開とすることによって、当該空家の所有者等が特定されることがなくなる（識別されるか否かが問題ではないことは前記 2 において検討したとおりである。）ため、当該特定の所有者等の権利益を害するおそれをも排除することができるものである。

このことは、仮に なる団体が特定の 1 軒の家屋に対してのみ空家に関する要望等を行っていたものであっても変わらない。

- (3) しかしながら、本件公開請求については、特定の家屋を明示して当該家屋に係る空家に関する要望等の記録を対象とするものである。

特定の家屋の所有者等の管理が不全であるという情報は、前記 2 における検討のとおり、条例第 7 条第 2 号の非公開情報に当たる情報であるところ、本件公開請求に対し条例第 7 条第 2 号に該当することを理由に非公開決定を行うと、当該特定の家屋について空家に関する要望等があったことが明らかとなり、「当該特定の家屋の所有者等の管理が不全であった（ために空家に関する要望等がされた）という情報」、すなわち条例第 7 条第 2 号の非公開情報を公開したことと同じことと

なる。

- (4) 前記(3)の点を踏まえれば、本件請求対象文書については、存否を明らかにすること自体が、条例第 7 条第 2 号に規定する非公開情報を公開することになると認められるのであって、徳島市長が本件請求対象文書の存否を明らかにしないで非公開決定を行ったことは相当と認められる。

5 条例第 9 条の裁量的公開の適用について

審査請求人は、本件請求対象文書について、条例第 9 条に規定する「公益上特に必要があると認めるとき」との事情を有するから、本件請求対象文書に記載された情報が非公開情報であっても裁量的に公開できる旨を主張する。

同条は、公開請求に係る公文書に条例第 7 条各号（第 1 号を除く。）に掲げる非公開情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、当該公文書を公開することができる旨を規定している。これは、前記 3 の(2)において検討した条例第 7 条第 2 号ただし書イの解釈と同様に、本来は非公開となりうる情報を原則に従って非公開とすることによる利益と、当該情報を公開とすることによる社会的・公共的な必要性・利益とを比較衡量した結果、後者が前者に優越すると判断される場合において、各実施機関に対し高度な行政的判断により裁量的に当該情報を公開する余地を認めたものと解される。

この趣旨に鑑みれば、条例第 9 条の裁量的公開をすべきであったかどうかは、条例第 7 条第 2 号ただし書イと同様に、個々の事案に応じて比較衡量をした上で、その判断に関し裁量権の逸脱・濫用の有無を検討することとなる。

そこで、この点を本件処分について見るに、仮に本件請求対象文書が存在するとしても、前記 3 の(3)で検討したとおり、比較衡量した上でも本件請求対象文書を公開する必要性・義務があるものとは認められないから、本件処分において条例第 9 条の裁量的公開を行わなかった判断に裁量権の逸脱・濫用があったとは到底いうことができない。

6 その他

その他、審査請求人は、自身の過去の経験等に基づくとする主張を縷々述べるが、その主張はいずれも採用することができない。

第 6 結論

以上の理由により、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第7 付言

当審査会の判断は以上であるが、存否応答拒否の取扱いについて、若干付言することとする。

条例第10条の規定による存否応答拒否は、前記第5の4のとおり、公開請求に係る公文書の存在を明らかにすること自体が非公開情報を明らかにすることになる場合、一律に存否応答拒否になるものである。

しかし、こうした存否応答拒否の趣旨・概念は、一般市民に広く理解されているものとは言い難く、場合によっては本件のように行政について関心を有する市民による公文書公開請求について mismatch が発生し、市民の納得が得られる結果とならず、行政に対する不信を招くことになるおそれがある。

また、市民には、公文書公開請求により市の職員が適切に職務を遂行しているか、違法なことをしていないかを知る権利・利益があるとの審査請求人の主張は、首肯できる面があることも否定できない。

このような点を踏まえ、実施機関には、存否応答拒否となる事例が発生することを最小限に抑制するため、公文書公開請求を受け付ける際に請求者と協議を尽くし、請求者の意図を十分に確認した上で、存否応答拒否を避けることが可能な請求対象の特定が可能な場合にはその旨を教示する等の方法により、市民に対する適切な情報公開に努めるよう、対応のあり方について検討されたい。

以 上

≪参考 1≫

答申の決定に関与した委員

会長	島内 保彦
委員	島尾 大次
委員	千崎 あゆみ
委員	三木田 尚美
委員	村崎 文彦

≪参考 2≫

審査会の審議経過

年月日	審議経過
令和 7 年 3 月 6 日	徳島市長から諮問書を受理した。
令和 7 年 3 月 28 日	徳島市長から弁明書の送付を受けた。
令和 7 年 4 月 16 日 (7 年度第 1 回審査会)	審議を行った。
令和 7 年 4 月 21 日	徳島市長から審査請求人の反論書の送付を受けた。
令和 7 年 5 月 23 日 (7 年度第 2 回審査会)	審査請求人の意見陳述を行った。 審議を行った。
令和 7 年 7 月 3 日 (7 年度第 3 回審査会)	答申を確定した。